【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

 【英訳名】
 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

 【代表者の役職氏名】
 代表取締役社長 依 田 穂 積

 【本店の所在の場所】
 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 原 英 俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 原 英 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期	
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
売上高	(百万円)	10,078	9,373	44,065	
経常利益	(百万円)	820	606	3,593	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	650	426	2,589	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	834	505	2,368	
純資産額	(百万円)	32,492	33,966	33,860	
総資産額	(百万円)	55,370	56,561	56,841	
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32.56	21.35	129.56	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.12	21.04	127.69	
自己資本比率	(%)	58.4	59.7	59.3	

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米中貿易摩擦の影響による中国経済の低迷等の世界経済の不確実性が高まり、不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内においては、需要は概ね堅調に推移しております。 また、海外においては米中貿易摩擦の長期化等から、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上高が米国で自動車関連等からの需要および中国でIT関連等からの需要が低調だったことから売上高合計は93億7千3百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が68億2千4百万円(前年同四半期比12.4%減)、営業部品の売上高が12億9千1百万円(同2.9%減)と減少しましたが、周辺機器の売上高が6億9千1百万円(同13.7%増)、金型等の売上高が5億6千5百万円(同63.6%増)と増加しました。

利益面につきましては、営業利益は4億7千4百万円(前年同四半期比40.9%減)となりました。経常利益は6億6百万円(前年同四半期比26.1%減)となり、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千6百万円(同34.4%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車関連を中心に堅調に推移したことから、売上高(外部売上高)は54億6千万円(前年同四半期比11.7%増)となりましたが、セグメント利益は3億8千7百万円(同8.3%減)となりました。

アメリカ地域

自動車関連等の需要が低調であったことから売上高(外部売上高)は17億2千1百万円(前年同四半期比28.5%減)、セグメント利益は1千9百万円(同85.4%減)となりました。

アジア地域

IT関連等からの需要が低調であったことから21億9千1百万円(前年同四半期比21.2%減)となりましたが、セグメント利益は1億5千1百万円(同70.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億7千9百万円減少し、565億6千1百万円となりました。主たる増加要因として仕掛品の増加7億9百万円および商品及び製品の増加4億7千5百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加1億1千2百万円であり、主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少8億8千1百万円および現金及び預金の減少5億3千6百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億8千5百万円減少し、225億9千5百万円となりました。主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2億9千7百万円および未払法人税等の減少2億3千2百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億6百万円増加し、339億6千6百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加2千7百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	22,272,000	-	5,362	1	5,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,984,900	199,849	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,849	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個) 含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	 自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,284,300	-	2,284,300	10.26
計	-	2,284,300	-	2,284,300	10.26

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,205	11,668
受取手形及び売掛金	1 10,315	1 9,434
電子記録債権	621	603
商品及び製品	5,644	6,120
仕掛品	2,470	3,180
原材料及び貯蔵品	6,675	6,788
未収入金	3,124	2,467
その他	522	866
貸倒引当金	330	293
流動資産合計	41,250	40,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,028	5,094
機械装置及び運搬具(純額)	1,401	1,533
土地	4,409	4,407
その他	727	745
有形固定資産合計	11,567	11,781
無形固定資産	483	480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718	1,541
その他	1,824	1,926
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,539	3,464
固定資産合計	15,590	15,725
資産合計	56,841	56,561

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
4 序の部	(2019年3月31日)	(2019年6月30日)
負債の部		
流動負債	. 14 700	1 14,423
支払手形及び買掛金	1 14,720	
1年内返済予定の長期借入金	467	454
未払法人税等 引当金	470 290	238 402
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他	2,606	2,711
流動負債合計	18,554	18,230
固定負債	4 000	000
長期借入金	1,032	933
退職給付に係る負債	3,209	3,194
その他	184	238
固定負債合計	4,426	4,365
負債合計	22,981	22,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	23,515	23,542
自己株式	1,096	1,096
株主資本合計	33,259	33,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	396
為替換算調整勘定	116	78
退職給付に係る調整累計額	28	27
その他の包括利益累計額合計	422	501
新株予約権	178	178
純資産合計	33,860	33,966
負債純資産合計	56,841	56,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
	10,078	9,373
売上原価	7,135	6,715
売上総利益	2,942	2,658
販売費及び一般管理費	2,140	2,183
営業利益	802	474
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	114	121
その他	91	67
営業外収益合計	209	194
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	186	56
その他	3	5
営業外費用合計	191	62
経常利益	820	606
税金等調整前四半期純利益	820	606
法人税等	169	179
四半期純利益	650	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	426

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		(11212)
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
四半期純利益	650	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	114
為替換算調整勘定	180	195
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	183	79
四半期包括利益	834	505
(内訳)	-	
親会社株主に係る四半期包括利益	834	505

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期 手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(2019年3月31日)	(2019年6月30日)
受取手形	44百万円	11百万円
支払手形	403 "	377 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
 192百万円	238百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	2018年3月31日	2018年 6 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	399	20.00	2019年3月31日	2019年 6 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	
	日本	アメリカ地域	アジア地域		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888	2,409	2,780	10,078	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,689	10	1,457	5,156	
計	8,577	2,420	4,237	15,235	
セグメント利益	422	132	88	643	

2.報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	643
セグメント間取引消去	158
四半期連結損益計算書の営業利益	802

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

		∆ ±1		
	日本	アメリカ地域	アジア地域	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,460	1,721	2,191	9,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,839	43	2,239	6,122
計	9,299	1,765	4,431	15,495
セグメント利益	387	19	151	557

2.報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	557
セグメント間取引消去	83
四半期連結損益計算書の営業利益	474

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円56銭	21円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	650	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	•
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	650	426
普通株式の期中平均株式数(株)	19,987,618	19,987,615
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円12銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	272,401	300,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 日精樹脂工業株式会社(E01695) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日精樹脂工業株式会社 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 昌 美 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。